

- 13日に米国株が急落、S&P500種指数は過去最高値からの下落率が21.8%と、弱気相場入りとされる20%を超えるものに。米10年国債利回りは3.35%台と、およそ11年ぶりの水準へ上昇した。
- 米国の急速なペースでの金融引き締めは景気後退につながるとの懸念も高めていると考えられる。6月14-15日のFOMCでは、景気後退懸念をある程度、払しょくすることができるかどうか焦点か。

S&P500種指数は弱気相場入り

13日の米国市場では、主要株価指数が大幅に下落、金利が大幅に上昇しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は前週末比-876.05ドルの30,516.74ドルと、4営業日続落し、この間の下げ幅は合計で2,600ドルを超えました。

機関投資家などが参照するS&P500種指数は、終値では昨年1月29日以来、およそ1年5か月ぶりの安値水準となりました。また、同指数が今年1月3日に付けた過去最高値からの下落率は21.8%と、弱気相場入りとされる20%を超える大きさとなりました。

このほか、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数の前週末比の下落率は4.7%と、5月18日以来、およそ4週間ぶりの大きさでした。

米10年国債利回りはおよそ11年ぶりの水準へ上昇

米国株急落の要因は、米金利の急上昇です。

13日に米10年国債利回りは3.35%台と、2011年4月25日以来、およそ11年ぶりの水準へ上昇したほか、金融政策動向を敏感に反映するとされる2年国債利回りも3.35%台と、2007年11月14日以来、およそ15年ぶりの高水準を記録しました。

米金利急上昇の背景には、10日に発表された5月の米消費者物価指数（CPI）が前年同月比+8.6%と、市場予想の同+8.3%（ブルームバーグ集計）を上回り、1981年12月以来、およそ40年ぶりの上昇率を記録したことで、米連邦準備理事会（FRB）が想定以上のペースでの利上げを余儀なくされるとの見方が市場で強まっているとみられることが挙げられます。

米国の景気後退懸念が高まっているとみられる

米国の急速なペースでの金融引き締めは景気後退につながるとの懸念も高めていると考えられます。

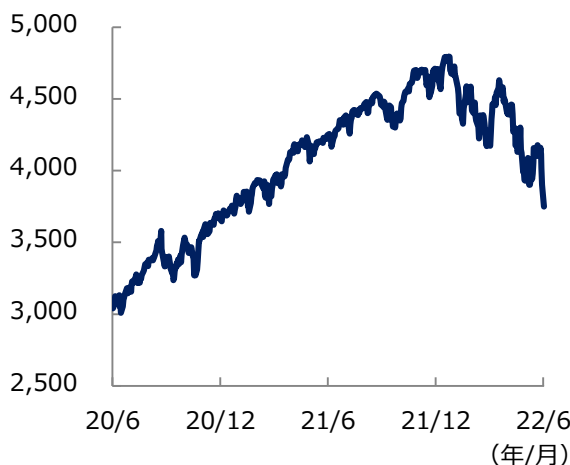
13日に米10年債と2年債の利回りはほぼ同水準となりましたが、過去には両者の利回りが逆転した後、景気後退が起こったことがありました。また、S&P500種指数の高値からの下落率が20%を超えた場合も同様に景気後退がみられました。

こうしたことから、6月14-15日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）では、市場の景気後退懸念をある程度、払しょくすることができるかどうか市場にとっての焦点になると考えられます。

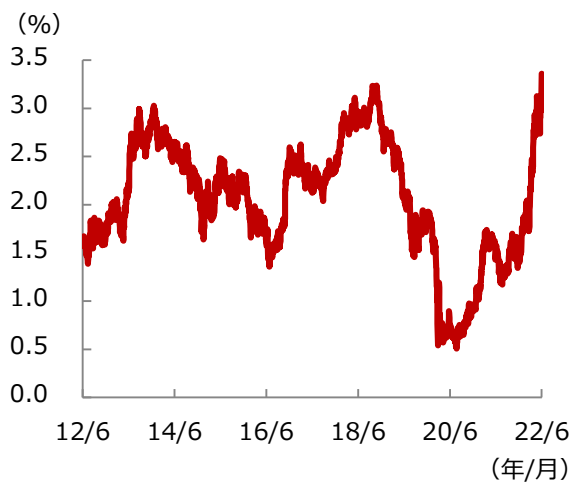
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

S&P500種指数の推移



米10年国債利回りの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。